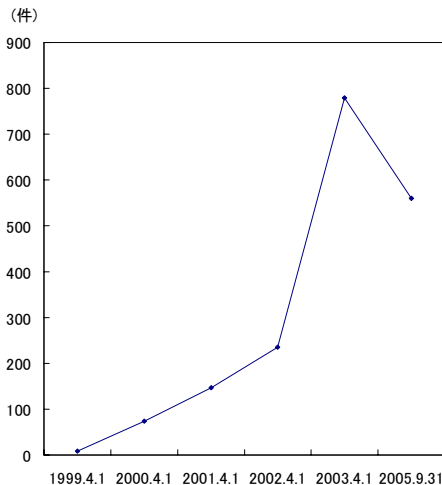


指標：「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPOの認証数、災害ボランティアの活動状況
(災害時のNPOの活躍)

「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPOは概して増加しており、2005年9月時点で累積認証数は560団体となっている。阪神・淡路大震災以降、災害が実際に発生した時に活躍するボランティア活動の事例が目立ってきている。

特定非営利活動促進法に基づくNPO法人のうち
「災害救済活動」を活動分野に挙げる
認証団体数推移(全国)



(注) 特定非営利活動促進法(NPO法)は阪神・淡路大震災での多くのボランティアの活躍が契機となって、1998年3月に成立、同年12月に施行された。

阪神・淡路大震災以降の主な災害における
災害ボランティアの活動状況

災害	活動期間	参加人数	活動の概要
阪神・淡路大震災(1995年1月)	地震発生後13か月間	延べ約140万人(兵庫県まとめ)	炊き出し、救援物資の仕分け・配送、ごみの収集・運搬、高齢者等の災害弱者の介護・移送等。
ナホトカ号流出油災害(1997年1月)	災害発生後4か月間	延べ約28万人(消防庁まとめ)	ひしゃくや竹へらを用いた手作業を中心とする油回収作業。
豪雨災害(栃木県、福島県等)(1998年8月末)	-	不明	土砂の除去、家屋の清掃などの水害復旧作業。
梅雨前線豪雨災害(広島市)(1999年6-7月)	7月1日-8月12日	920人	土砂の撤去、家屋の清掃、家具等の運搬、避難所の子供たちへのケア等。
北海道有珠山噴火災害(2000年3月)	3月31日-7月31日	延べ8,500人余	避難所の世話・警備・管理、被災者の心のケア、情報発信、物資輸送・配布、引越し手伝い等。
東京都三宅島での火山及び地震活動(2000年6月)	7月22日-23日	136人(三宅島現地分)	家屋の火山灰の除去作業等。
東海地方での大雨による被害(2000年9月)	-	延べ1万9千人余	家具移動、がれきや土砂の除去、清掃、避難所の世話、子供のケア、高齢者介助等。
鳥取県西部地震(2001年10月)	-	延べ5,200人余	高齢者・障害者の介助、避難所の世話、家具・部屋・塀等の片づけ、屋根のシート張り等。二次的な災害を防止するための砂防ボランティアも活動。
芸予地震(2001年3月)	-	延べ2,600人余	瓦礫の除去、屋根のシート張り、家屋周辺の清掃など。二次災害を防止するための砂防ボランティアも活動(延べ82人)。
台風15号による豪雨災害(2001年9月)	9月7日-19日	延べ11,000人余	家具等の運搬や清掃、ゴミ回収等。
高知県南西部豪雨災害(2001年9月)	9月7日-19日	延べ11,000人余	家具等の運搬や清掃、ゴミ回収等。
台風6号による豪雨災害(2002年7月)	-	約850人	清掃等。
宮城県北部地震地震(2003年7月)	-	4065人	被災住宅内外の片付け、清掃
平成16年7月新潟・福島豪雨(2004年7月)	-	45,229人	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片付け作業等
平成16年7月福井豪雨(2004年7月)	-	60,208人	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片付け作業等
台風23号(2004年10月)	-	44,473人	被災家屋の清掃、家屋周辺の清掃、土砂の運び出し
平成16年新潟中越地震(2004年10月)	-	85,508人	避難所での支援・手伝い、救援物資の仕分け、被災家屋の片付け等

(出典) 特定非営利活動法人日本NPOセンターHP (<http://www.jnpoc.ne.jp>)、内閣府「防災白書」(H12～17年度版)より国土交通省国土計画局作成。